Tracers MSCIオール・カントリー・ゴールドプラス

マンスリーレポート
データは2026年10月30日現在

Tracers（トレイサーズ）とは、「こんなの欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用（トレース）するファンドシリーズです



ファンドの特色

1. 実質的に全世界の株式（海外先進国株式、海外新興国株式、日本株式）および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
2. 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。
3. 購入時手数料はかかりません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドのルール

当ファンドでは、先物取引を活用し、世界株式と金（それぞれ純資産総額の100%相当額）へ純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。



※世界株式では先物取引を一部活用し、金では金先物などに投資をします。
※上記は、当ファンドの資産配分のイメージです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

投資対象資産(世界株式・金)とその特徴

■ 当ファンドは、世界株式と金に分散投資を行ないます。世界株式への投資*1では、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざし、金については金先物取引*2などを通じて投資を行ないます。

*1「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」、「日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド」および日本を含む世界の株価指数先物取引などを通じて投資を行ないます。
*2 ファンドの状況や投資環境などによっては、金先物取引に代えて、金地金価格への連動をめざすETF(上場投資信託)に投資する場合があります。

世界株式
(MSCIｵｰﾙ・ｶﾝﾄﾘｰ・ﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ)

「世界の株式市場の動きをとらえた株価指数」

- MSCI Inc.が開発した、**時価総額加重平均型**の株価指数です。
- **先進国・新興国の株式市場に上場する大型・中型株で構成**されており、**米国だけでなく、アジアや欧州などの企業にも幅広く分散**されています。

All Country オール・カントリー

金
(金先物など)

「分散投資先として有効な資産」

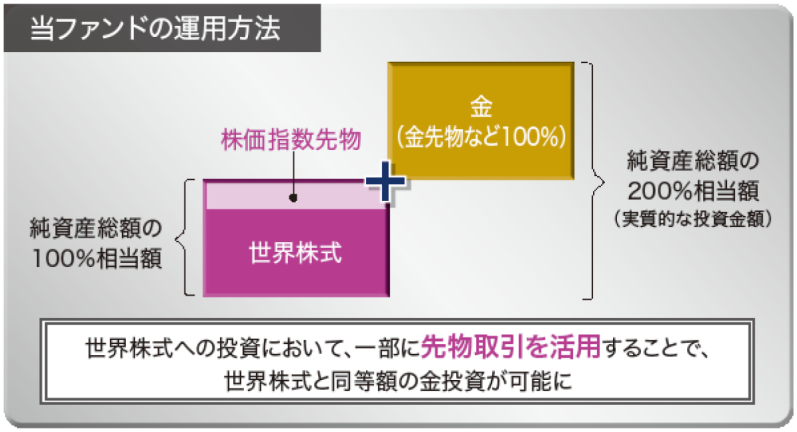
- 株式や債券などの主要資産と**値動きの特性が異なる傾向**があります。
- 「有事の金」と呼ばれ、**市場急変時に選好されやすい傾向**にあります。
- それ自体に価値がある実物資産であることから、**インフレに強い**と考えられます。



※上記は、主な特徴を列挙したものであり、すべてを網羅したものではありません。

実質的な運用について

■ 当ファンドは、世界株式と金に投資を行ないます。先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。



当ファンドにおいて先物取引を活用するメリット

①レバレッジ(てこ)効果

先物取引を活用することで、比較的少ない金額で大きな額の取引を行なうことができます。小さな力で大きな効果を得る「てこ」になぞらえて、レバレッジ効果と呼ばれます。

②金先物取引における為替変動リスクが限定的

金先物取引における為替変動の影響は、主に評価損益分と外貨建て証拠金に限定されます。

※上記はイメージ図です。

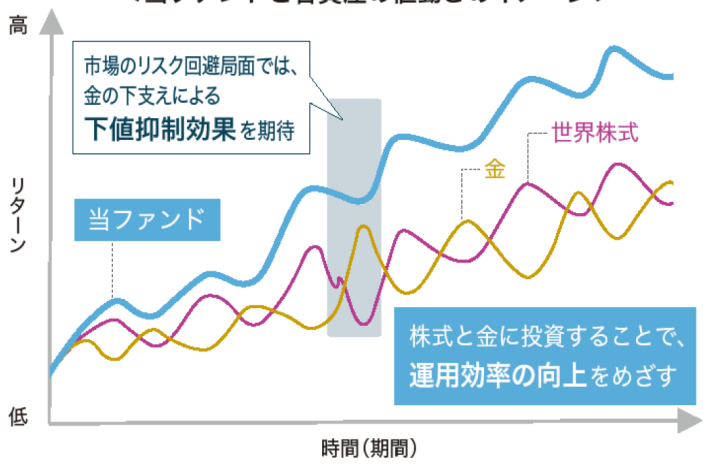
※ 海外株式、世界の株価指数先物取引(評価損益分を含む)および外貨建て証拠金など保有する外貨については、為替変動の影響を受けます。
※ 金先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がなく、為替変動の影響を受けるのは主に評価損益分と外貨建て証拠金となります。
※ 金先物取引に投資する場合、先物取引の仕組みにより為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替差益も限定的となります。
※ 実際の運用は、純資産総額の合計が200%とならない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドに期待される投資効果と値動きのイメージ

- 値動きの特性が異なる株式と金を組み合わせることで、運用効率の向上が期待できるほか、市場でリスク回避の動きが強まる局面では金が強みを発揮し、ファンド全体の下値を抑制することが期待されます。
- 当ファンドでは、世界株式および金への投資において、先物取引を活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。そのため、日々の基準価額の変動が大きくなります。

＜当ファンドと各資産の値動きのイメージ＞



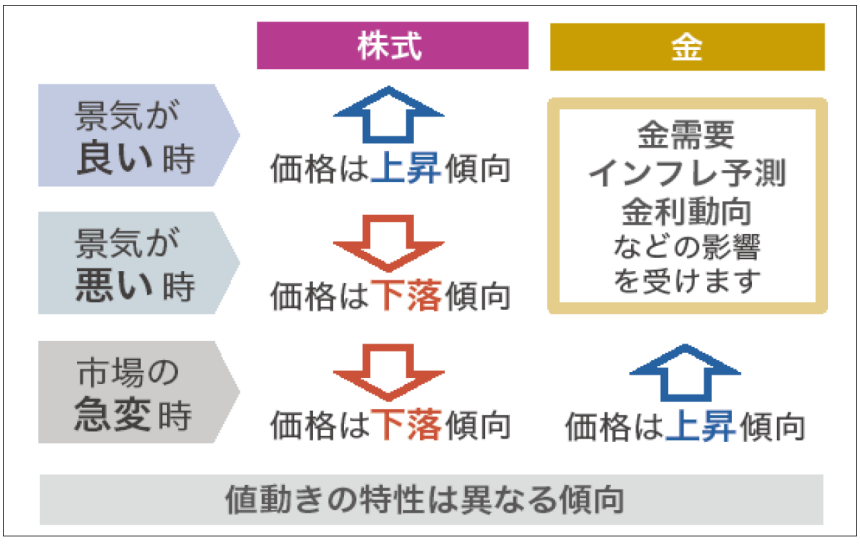
期待される効果

世界株式と金を
組み合わせることによる
①運用効率の向上
②下値抑制効果



※ 中長期的には、複利の効果により、当ファンドと、世界株式、金のパフォーマンスとのかい離がプラスにもマイナスにも大きくなる可能性があります。
※ 当ファンドのリスクについては、後述の「投資リスク」をご覧ください。
※ 上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

＜ご参考＞
株式と金の値動きの特性イメージ



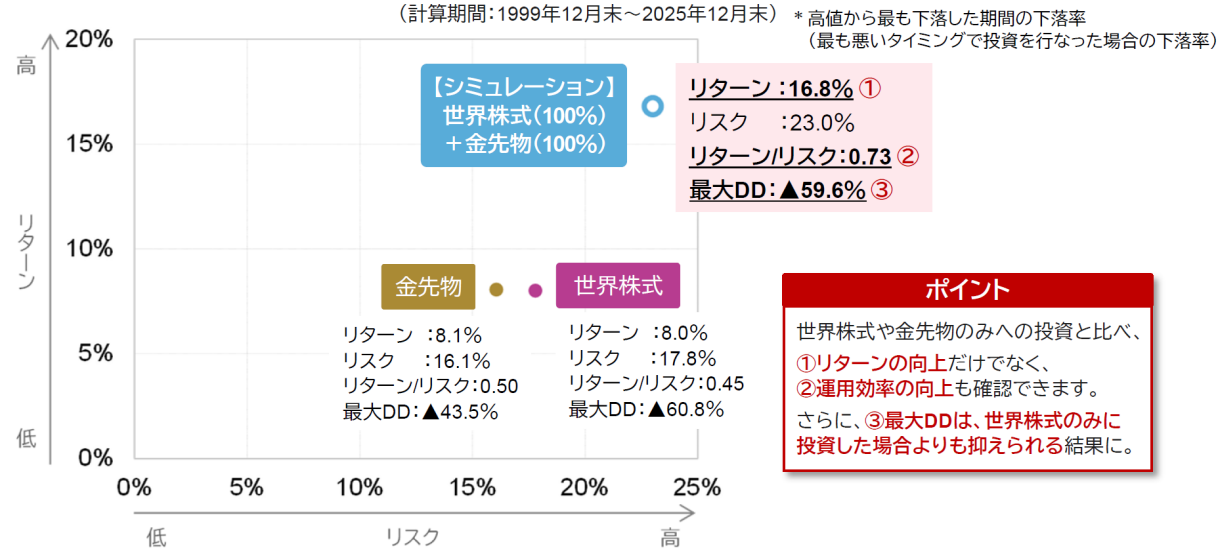
※ 株式と金の値動きの特性についての説明は一般論であり、実際は異なる値動きをする場合があります。
※ 上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜ご参考＞「世界株式100%＋金100%」投資の効果について

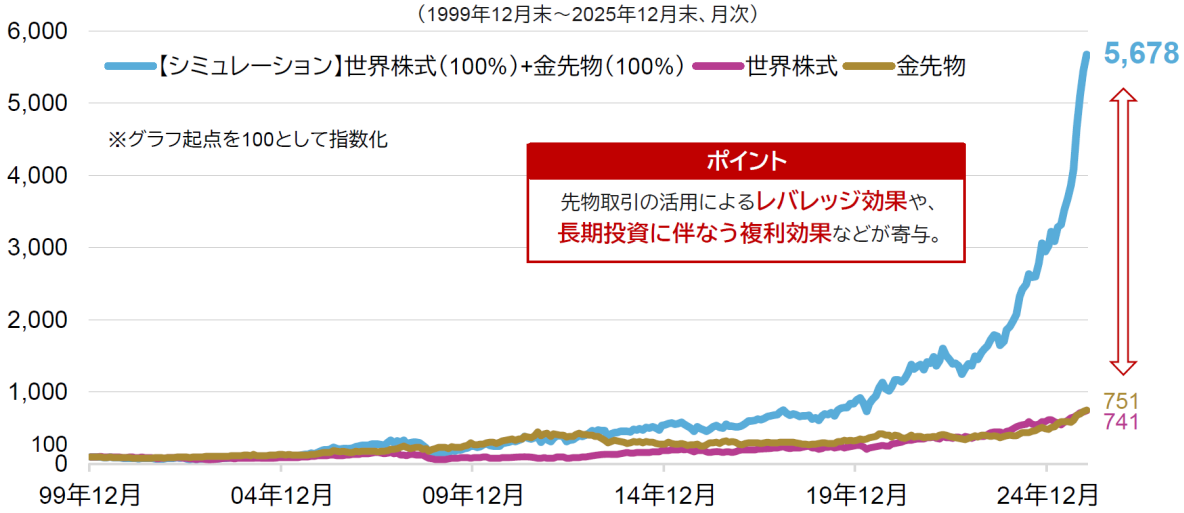
下記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績でありません。

＜シミュレーションおよび世界株式、金先物の年率リスク・リターン、最大ドローダウン*(DD)＞
（計算期間：1999年12月末～2025年12月末）　＊高値から最も下落した期間の下落率（最も悪いタイミングで投資を行なった場合の下落率）



ポイント
世界株式や金先物のみへの投資と比べ、
①リターンの向上だけでなく、
②運用効率の向上も確認できます。
さらに、③最大DDは、世界株式のみに投資した場合よりも抑えられる結果に。

＜シミュレーションおよび世界株式、金先物の推移＞
（1999年12月末～2025年12月末、月次）



ポイント
先物取引の活用による**レバレッジ効果**や、
長期投資に伴なう複利効果などが寄与。

※ 世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)の値をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算、金先物：ブルームバーグ金サブ指数(エクセスリターンベース、米ドルベース)
※ 【シミュレーション】については、上記の世界株式と金先物を100%：100%の割合で合成し、月次リバランス
※ 金先物は米ドルで決済される先物取引を活用しますが、買建額に対する為替変動の影響がないことから米ドルベースを掲載しています。なお、実際の金先物取引では、評価損益分や外貨建て証拠金については為替変動の影響を受けます。
※ リターンは月次リターンの幾何平均、リスクは月次リターンの標準偏差を、それぞれ年率換算
※ 上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※ 上記は、過去の指数データをもとに算出したシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴なう資金流出入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンを達成することを約束するものではありません。運用開始後の当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料などをご覧ください。
※ 純資産総額の200%相当額の運用を行なうことなどから、当該シミュレーション期間中の値動き(リスク)が大きかった点には十分ご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

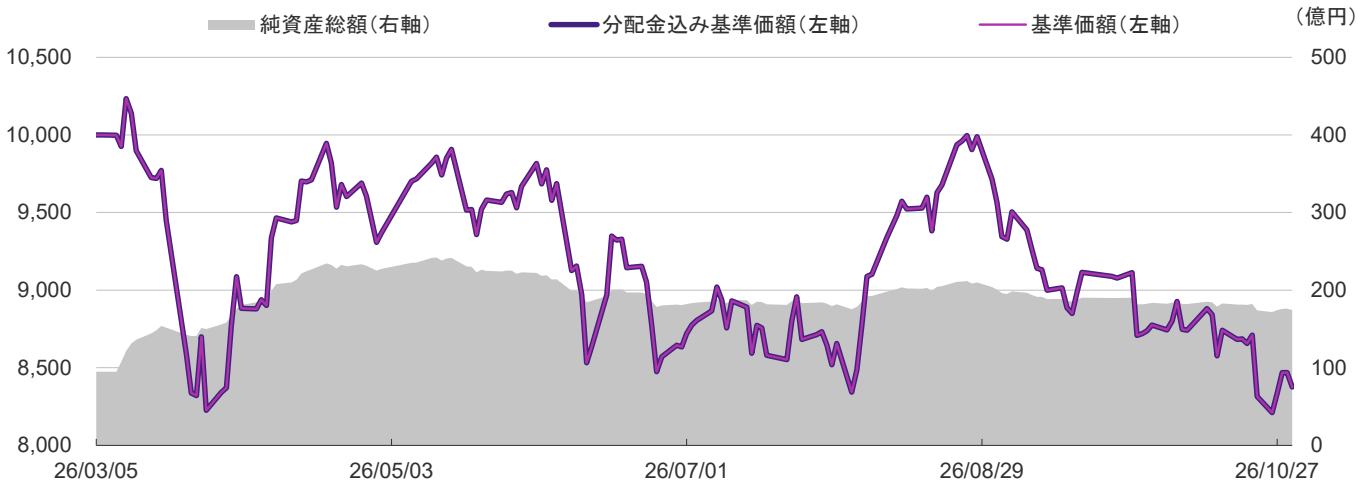
Tracers MSCIオール・カントリー・ゴールドプラス

設　定　日	2026年3月6日	償　還　日	無期限	決　算　日	原則、毎年２月７日
収　益　分　配	決算日毎	基　準　価　額	8,376 円	純 資 産 総 額	174.27億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

基準価額の推移



※設定日の前営業日を起点として指数化しています。
※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.94%	-3.25%	-10.00%	-	-	-16.24%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績（税引前）

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

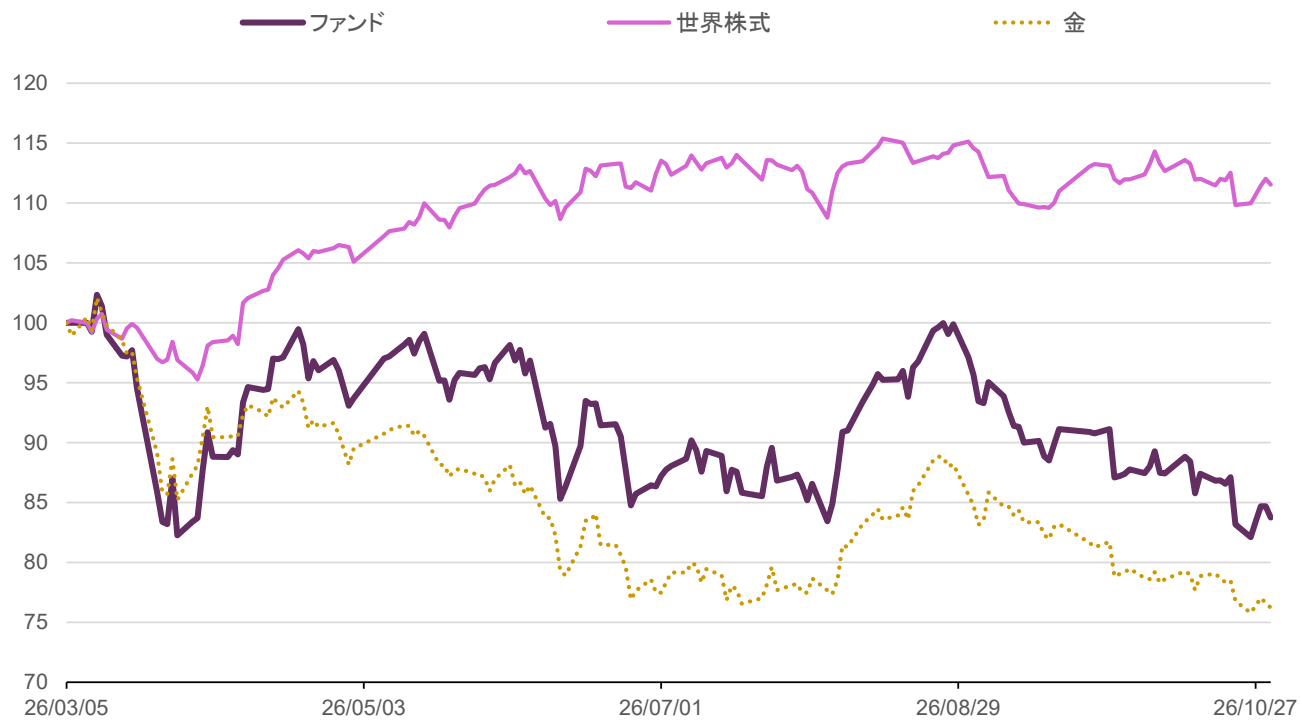
資産構成比率

資　産	比率
海外先進国株式	84.8%
うち先物	27.9%
海外新興国株式	11.2%
うち先物	9.9%
日本株式	5.0%
うち先物	4.3%
金先物	100.2%
投資証券	0.0%
世界株式＋金先物＋投資証券	201.2%
現金その他	41.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※当ファンドは、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行ないます。
　海外先進国株式　：海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド、米国株式先物（S&P500）、欧州株式先物（ストックス欧州50）
　海外新興国株式　：海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド、新興国株式先物（MSCI EM）
　日本株式　：日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド、日本株式先物（TOPIX）
　投資証券　：金ETF
※先物は、ミニ先物等の売買単位が異なる先物を含みます。
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドと各資産の価格推移（設定日の前営業日を100として指数化）



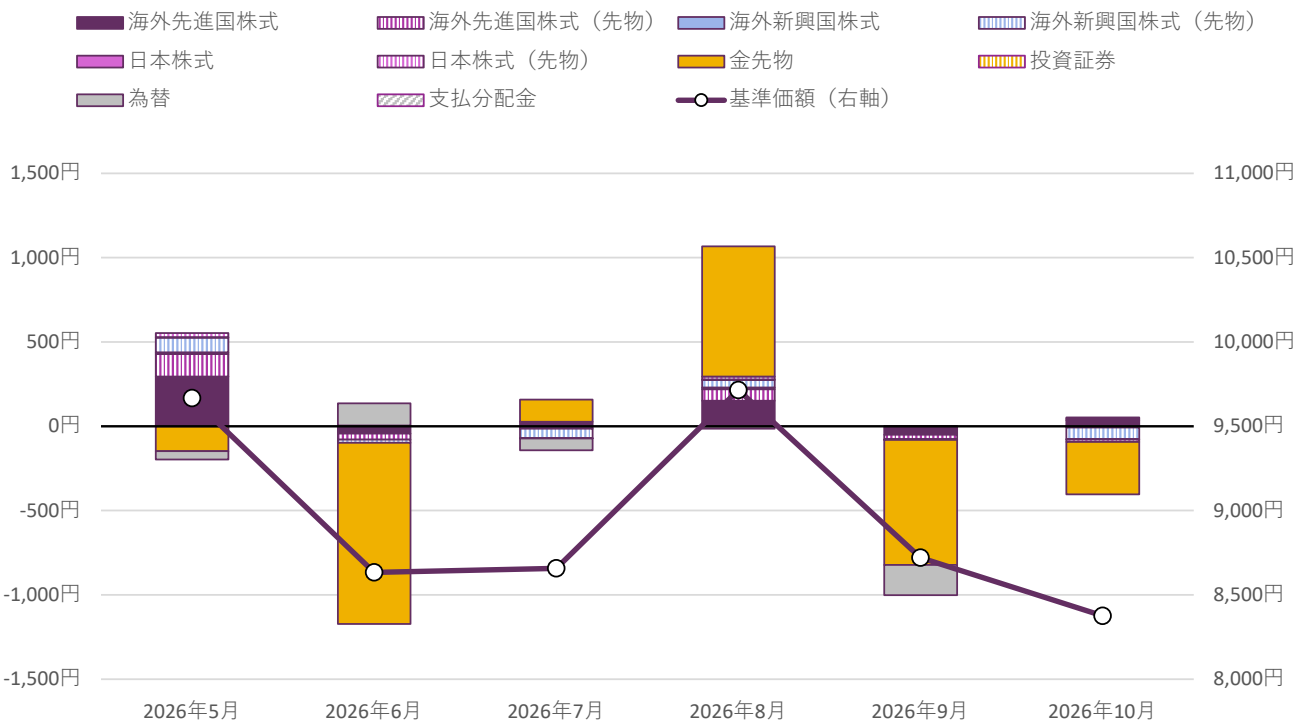
※ファンドは、分配金再投資ベースのパフォーマンスです。

※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドのベンチマークではありません。
世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の値をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算
金　　：ブルームバーグ金サブ指数（米ドルベース）

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額騰落の要因分解（直近6ヵ月および設定来） ※グラフは6か月のみ



		2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	設定来
前月末基準価額		9,307円	9,667円	8,634円	8,657円	9,715円	8,720円	10,000円
支払分配金		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
要因	海外先進国株式	296円	-42円	26円	151円	-50円	35円	646円
	海外先進国株式（先物）	133円	-37円	-3円	68円	-27円	9円	262円
	海外新興国株式	10円	1円	-12円	11円	-2円	-7円	11円
	海外新興国株式（先物）	87円	-19円	-56円	45円	2円	-68円	71円
	日本株式	4円	1円	-1円	3円	0円	-3円	7円
	日本株式（先物）	23円	2円	-1円	17円	-3円	-15円	44円
	金先物	-147円	-1,074円	133円	772円	-740円	-310円	-2,632円
	投資証券	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
	為替	-50円	133円	-70円	-15円	-180円	8円	-63円
	その他要因	4円	2円	6円	6円	5円	6円	29円
合計		360円	-1,033円	23円	1,058円	-995円	-344円	-1,624円
当月末基準価額		9,667円	8,634円	8,657円	9,715円	8,720円	8,376円	8,376円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※設定来の「前月末基準価額」には設定日の基準価額を表示しています。
※その他要因には、信託報酬等の諸要因を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜ご参考＞MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの内容

指数構成上位10ヵ国

	国・地域	比率（%）
1	アメリカ	64.6
2	日本	5.1
3	台湾	3.2
4	イギリス	3.1
5	カナダ	3.1
6	中国	2.2
7	韓国	2.2
8	スイス	2.1
9	フランス	2.0
10	ドイツ	1.9

指数構成上位10通貨

	通貨	比率（%）
1	アメリカドル	65.2
2	ユーロ	7.1
3	日本円	5.1
4	台湾ドル	3.2
5	カナダドル	3.1
6	イギリスポンド	3.0
7	韓国ウォン	2.2
8	香港ドル	2.2
9	スイスフラン	2.1
10	オーストラリアドル	1.4

指数構成上位10業種

	業種	比率（%）
1	情報技術	31.2
2	金融	16.6
3	資本財・サービス	10.2
4	ヘルスケア	9.4
5	一般消費財・サービス	8.6
6	コミュニケーション・サービス	7.0
7	生活必需品	5.1
8	エネルギー	4.5
9	素材	3.4
10	公益事業	2.4

指数構成上位10銘柄（銘柄数 2,413銘柄）

	銘柄	国・地域	業種	比率（%）
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	5.0
2	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.7
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.7
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	1.8
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.6
7	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.5
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3
10	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.1

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※信頼できると判断した情報をもとに当社が作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の新興人工知能（AI）企業の信用不安からAI投資の持続性に対する不透明感が強まったことに加え、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、中東情勢の緊迫化が意識されたことが株価の重しとなったものの、米国の雇用統計の結果から労働需給の緩和が確認されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見を受けて、FRBによる利上げの長期化観測が後退したこと、米国のGDP成長率が市場予想を上回り景気の底堅さが示されたことなどが支えとなり、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べてまちまちの動きとなりました。中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたことや、フランスの政治・社会情勢の混乱などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことが株価の重しとなった一方、防衛およびインフラ向けの財政支出を背景にドイツ政府が経済見通しを上方修正したことや、ドイツの製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値およびIFO企業景況感指数が市場予想を上回ったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置き、今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

新興国株式市場は、前月末と比べて総じて下落しました。中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたことや、人工知能（AI）投資ブームの持続性に対する不透明感から世界的にハイテク株が売られたこと、中国政府による景気支援策が不十分との見方から政策支援への期待が後退したこと、インド準備銀行（RBI）が金融引き締めへ転換したことなどが株価の重しとなりました。

為替市場で円は、新興国通貨に対して概して上昇しました。

10月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（AI）関連企業の信用不安からAI投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

10月の原油価格は大幅に上昇しました。イエメンを拠点とする親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアのエネルギー施設や首都への攻撃が続くなか、原油の供給逼迫への懸念が強まったことが、原油価格を押し上げる要因となりました。10月の金価格は続落しました。エネルギー価格の上昇に伴なう米インフレ期待や、金利が比較的高い水準にあることを背景に、金の投資妙味は低下しており、米国連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を受けた米ドル高や、9月以降の原油価格の再上昇が重石となり、金価格は下落基調となりました。

◎運用概況

当ファンドは、世界株式と金への分散投資において、それぞれ純資産総額と概ね同程度の投資を行ないました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2026年3月6日設定）
決算日	毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・シカゴ商業取引所の休業日 ・ニューヨーク商品取引所の休業日 ・ユーレックスにおけるすべてのデリバティブ取引に共通の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.2519%（税抜0.229%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化、金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

［価格変動リスク］

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。 また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・株価指数先物取引および金先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

［流動性リスク］

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および先物取引にかかる権利などの取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

［信用リスク］

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・金上場投信について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も金上場投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

［為替変動リスク］

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

［カントリー・リスク］

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

［デリバティブリスク］
・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

［レバレッジリスク］
・株価指数先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式および金地金市況の影響を大きく受けます。

［有価証券の貸付などにおけるリスク］
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意点
・当資料は、投資者の皆様に「Tracers MSCIオール・カントリー・ゴールドプラス」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス」の著作権などについて
本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。
MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。
本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○